

[2022]九州大学情報統括本部年報 : 2022年度

<https://hdl.handle.net/2324/7157415>

出版情報 : 九州大学情報統括本部年報. 2022, pp.1-, 2023-11-01. Information Infrastructure Initiative, Kyushu University

バージョン :

権利関係 :



第6章 ソフトウェア事業室

6.1 マイクロソフト教育機関向けライセンスプログラム

(EES : Enrollment for Education Solutions) サービスに関する事項

本学とマイクロソフトとの EES 契約に基づき、次に示すマイクロソフト製品の利用（ソフトウェア使用許諾権）を本学構成員（学生、職員、名誉教授）に提供している。

(1) マイクロソフト Windows OS

- Windows 11 Pro/Education（日本語 / 英語）（アップグレード）
- Windows 10 Pro/Education（日本語 / 英語）（アップグレード）
- Windows 8.1 Pro/Enterprise（日本語 / 英語）（アップグレード / ダウングレード）

(2) マイクロソフトオフィス（ボリュームライセンス版：大学所有 PC のみに提供）

- Microsoft Office Professional Plus 2019（日本語 / 英語 / 多国語）
- Microsoft Office Professional Plus 2016（日本語 / 英語 / 多国語）
- Microsoft Office Professional Plus 2013（日本語 / 英語 / 多国語）
- Microsoft Office 2019 for Mac（日本語 / 英語）

※マイクロソフトオフィス統合製品（Microsoft 365 Apps for enterprise）については、情報共有基盤事業室から提供

(3) マイクロソフト Core CAL（Client Access License）（教職員のみ）

- Windows Server CAL
- Exchange Server CAL
- Share Point Portal Server CAL
- System Center Configuration Manager CML
- Lync Server Standard CAL
- System Center Endpoint Protection CAL

(4) マイクロソフトエクスターナルコネクタライセンス

学生の個人所有 PC から全学的に利用する学内の Windows サーバを利用したシステムにアクセスするために必要なライセンス（サーバ7台分）

- 学務情報システム関係 1 台
- 学生納付金システム（免除）関係 2 台
- トレンドマイクロ関係 3 台
- ダウンロードステーション関係 1 台

○ 特記事項

2022 年 3 月に更新契約を行った。（契約期間：2022 年 5 月～2023 年 4 月分）

6.2 セキュリティ対策ソフト提供サービスに関する事項

本学とトレンドマイクロ社との Trend Micro Campus Agreement for Endpoint 契約に基づき、トレンドマイクロ社製ウイルスバスターコーポレートエディション等の利用(ソフトウェア使用許諾権)を本学構成員(学生(非正課生を含む)、職員、名誉教授)に提供している。

○ 特記事項

2022年10月に更新契約を行った。(契約期間:2022年11月~2023年10月分)

6.3 アドビ製品の教育機関向け CLP 購入割引サービスに関する事項

本学とアドビ社との教育機関向け CLP (Cumulative Licensing Program) 契約に基づき、Adobe Acrobat 等のソフトウェア製品を割引価格で購入できるサービスを提供している。

6.4 アプリケーション開発用プログラム (iOS 版アプリ・Android 版アプリ) 提供サービス

以下のアプリケーションの開発に必要なライセンスについて、Apple 社及び Google 社と契約し、利用希望者に対して申請・許可などのサービス提供を行う。

(1) iOS 版

- Apple Developer Program (学外者への公開も可能)
- Apple Developer Enterprise Program (学内者への公開に限定)

(2) Android 版アプリ

- Google Play Developer

6.5 ボリュームライセンス化が可能なソフトウェアの拡充の検討

ボリュームライセンス化の要望があったソフトウェアについて、情報収集を行っている。なお、MATLAB Campus-Wide License の導入に向け、手続きを進め、2023年1月より MATLAB Campus-Wide License 契約(契約期間:2023年1月~2023年12月)に基づき、MATLAB 製品を本学構成員(教職員、学生)に提供している。

また、九州大学情報統括本部 MATLAB Campus-Wide License 利用規程(2023年4月1日施行)を制定し、2023年度より受益者負担(学生は無償)としている。

【参考資料1】

全学ソフトライセンスによる費用対効果一覧表
(2022.4.1 ~ 2023.3.31)

(単位：千円)

NO.	ソフトウェア	ライセンス契約なし	ライセンス契約あり (本学)	費用対効果	〈参考〉 節減額(累積) 2007年度~2020年度
		①：換算額	②：契約金額	①-②：節減額	上段：累積額 下段：年平均額
1	マイクロソフト社製品	190,631	75,703	114,928	6,236,317
					366,842
2	セキュリティ対策 ソフト製品	65,116	4,807	60,309	575,482
					33,852
3	アドビシステムズ社 製品	62,521	14,585	47,936	102,339
					6,020
合計		318,268	95,095	223,173	